

2025年度

事業報告

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

公益財団法人 東北活性化研究センター

2025 年度事業報告

I. 公益目的事業

1. 調査研究事業

(1) 東北圏における外国人材の受入れと多文化共生に関する調査

東北圏では人口減少と高齢化が全国に先駆けて進行し、地域社会や産業を支える担い手不足が深刻化している。農業・漁業、製造業、介護など地域の基盤産業では、外国人材は人手不足を補うだけでなく、地域の持続性を支える重要な存在となりつつある。

本調査は、東北圏で働く特定技能外国人に焦点を当て、アンケートおよびインタビューを通じて、職場・生活・制度の3視点から実態を明らかにすることを目的とした。

調査の結果、定着には「職場」「生活」「制度」の3要素が密接に関わることが明らかとなった。特に、就業継続意向があっても、住まい・医療・家族支援といった生活基盤の弱さが地域定着の妨げとなっている。現在は企業内で“職場”と“生活”が完結する構造が形成されつつあり、結婚・出産・育児といったライフステージの変化を支える支援体制が十分に整っていない。そのため、将来的には“就業継続”と“生活定着”の両立が難しくなるという構造的課題が顕在化している。

上記の調査結果を踏まえ、東北圏で特定技能外国人が“就業継続”と“生活定着”を実現できるよう、(i) 企業依存から地域と共有する生活支援への転換、(ii) 地方の実態にもとづく特定技能制度の再設計・再運用、(iii) 四者協働による地域支援体制の構築、の3点を提言した。

(2) 人口減少時代における若者参加による地域づくり活動に関する調査

地方圏をはじめ全国的に子供や若者の人数が減り続けている中、持続可能な地域づくりには、地域の未来を担う世代の声を政策やまちづくりに反映させることが不可欠である。

本調査では、宮城県柴田町の「子ども議会」、山形県遊佐町の「少年議会」、愛知県新城市の「若者議会」の3つの先進事例を対象に、若者が主体的に地域づくりへ参画し、その意見を政策に反映・実現するための持続可能な仕組みのあり方を調査した。

調査の結果、若者世代の積極的な地域参加を促し、若者世代の意見を施策やまちづくりに活かしていくために必要な取り組みの方向性や課題解決のための方策として、①教育との体系的接続の推進、②若者議会の政策反映プロセスの恒常的制度化、③学校・行政・議会の協働のもとで子ども・若者議員、OB/OG、社会人（行政・議員・企業）、関係人口やUターン予備軍が世代を超えてつながる人材循環の仕組みづくりの3つを提言した。

(3) 他分野との融合による農業ビジネスに関する調査

本調査は、東北圏の農業が直面する生産性の停滞および労働力不足などの課題を踏まえ、所得確保と担い手確保を同時に実現する次世代型農業モデルの方向性を明らかにすることを目的として実施した。文献調査および先進事例へのヒアリング調査を通じて、農業と他分野の融合や多様な人材の活躍に関する市場動向、政策動向、事業化の実態を整理・分析した。調査対象は、他分野融合として再生可能エネルギー、カーボンクレジット、農泊、ガストロノミーツーリズム、輸出の5分野と、多様な人材の活躍として福祉、外国人材、女性活躍の3分野を選定した。

調査の結果、明確な役割分担や中間支援機能の存在といった共通する構造的特徴が確認される一方、マッチング機会の不足、ノウハウの属人化、支援策情報の分散といった構造的課題が明らかとなった。これらの調査結果を踏まえ、本事業では、取り組みの再現性および持続性を高めるための仕組みとして「東北版農業他分野融合プラットフォーム」の構築を提言した。

(4) 東北データブックオンラインのデータ更新

当センターでは、自治体、大学等の研究機関、経済団体等に活用いただくため、社会経済指標から東北圏の現状や特徴を概観できる Web コンテンツ「東北データブックオンライン」(15 分野 75 指標) をホームページに掲載し、年 3 回のデータ更新により、最新の情報を提供している。

2025 年度については、2025 年 6 月、10 月、2026 年 2 月にデータ更新を行った。

2. プロジェクト支援事業

(1) 東北・新潟の「キラ☆企業」情報発信事業

東北圏の優れた企業（主に製造業やサービス業）を「キラ☆企業」として選定し、各社の事業活動や魅力をわかりやすく紹介する Web サイトを制作・発信している。このサイトは、就職を控えた若者や UIJ ターンを検討している方々に企業への理解を深めてもらい、定住や還流を促すことを目的としている。現在、312 社の企業情報を掲載している。

Web サイトに新たに、社員の日を描いたショート動画を 11 社分制作・公開したほか、各企業が制作した企業 PR や社員インタビュー等の既存動画を 4 社分掲載した。

また、Google や TikTok 等での広告配信や東北圏の主要大学や専門学校団体、専門高等学校等にチラシを送付した。東北活性研メルマガを通じて掲載企業 118 社を紹介した。SNS では、オリジナルキャラクター「キラぼう」を活用し、Instagram 等で「キラ☆企業」の紹介に加え、リポスト記事による“キラリスポット”（風景や祭り・イベント、グルメ等）を紹介し、東北圏の魅力を発信した。

これらの活動によりサイトの認知度とアクセス数の維持・向上に取り組んだ。

(2) 東北・新潟の「キラ☆パーソン」

若い世代が東北圏を舞台としてチャレンジする動機づけに資すること、「気づき」を得てもらうことなどを目的に、多種多様な分野で活躍する人の姿を「キラ☆パーソン」として5分程度のショートムービーで紹介している。

2025年度のテーマは、昨年度までの「新しい働き方」に「魅力ある働き方」を新たに加え、様々な取り組みにチャレンジ（移住、起業、まちづくり）する地域のキーパーソン3名の活躍を紹介し、東北圏で働き暮らす魅力を訴求した。

(3) 地域活性化プロジェクト支援

当センターがこれまで蓄積してきた調査研究事業などの成果を活用し、東北圏の地方自治体や非営利団体等が主体となる地域・産業の活性化に関するプロジェクトの具体化を支援することを目的に実施している。

2025年度は、2件の地域活性化プロジェクト支援事業を実施した。1件目は、山形市内において映画文化の振興活動等に取り組んでいる「認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭」への支援を行った。当センターは、2025年7月から10月にかけて、同法人が実施した山形県・宮城県の子どもたちが参加する「映像教育活動」に関し、映像制作の専門家派遣等を通じた支援を行った。

地域住民への取材を通じて発見した地域の魅力を撮影し映像作品として発信することで、地域住民との交流機会創出による地域活性化につながるとともに、映像制作を通じて子どもたちが達成感を得る機会の提供をはじめ、挑戦意欲やICTリテラシー向上、創造力を育む一助とすることが出来た。

2件目は、東北圏の自治体や企業におけるSNSを通じた地域PR、広報活動、ブランディング、人材採用等に関する活動において、ショート動画を活用した情報発信を支援することで、自治体および企業の情報発信力強化や人材確保に向けた取り組みを後押しし、ひいては東北圏の地域活性化を図ることを目的にショート動画制作オンラインセミナーを開催した。

セミナーでは、SNS（Instagram、TikTok等）による動画マーケティングの潮流や自治体・企業におけるショート動画の活用ポイントや成功事例と、スマホアプリを利用した動画制作に関する基礎的な知識を紹介した。

オンライン開催としたことと、動画制作で使用する端末をスマートフォンとしたことで参加しやすいセミナーとなり、参加者の情報発信力強化に貢献することができた。

3. 人財育成事業

(1) TOHOKUわくわくスクール

次世代を担う東北圏の小学生・中学生・高校生が、地元の企業・団体等の取り組みや活動内容に触れることで、東北圏の地域社会や産業界に対する関心を高め、理解を深めるとともに、学問の面白さ、楽しさに触れることにより、今後の進路を考えるうえで参考としてもらうことを目的として実施した。

2025年度は、78の企業・団体にご協力いただき、71件の「出前授業」を実施した。

(2) 人口の社会減と女性の定着・女性活躍推進事業

「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」、「東北圏の企業における女性活躍の実態調査」（いずれも2020年度実施）ならびに「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信インタビュー調査」（2024年度実施）の調査結果および提言をもとに、東北圏の地域や企業が若年女性に選ばれるため、地方自治体や企業等へ示唆を与えるべく、情報発信を強化することを目的として実施した。

フォーラム等を通じて、東北圏における若年女性人口の社会減対策に資する提言を広く発信。東北圏が若い世代に選ばれるための方策について考えるとともに、意識革新し、実践する機会を創出した。

4. 情報発信、情報や資料の収集および提供

(1) 機関誌「東北活性研」等の発行

年4回（4月、7月、10月、1月）発行。調査研究事業、プロジェクト支援事業等の成果や産学官金関係者の知見等を紹介し、会員企業・東北圏の各自治体・関連団体等に送付するなど、当センターの事業活動を広く理解いただくことに努めた。

このほか、5月には2024年度事業全般を取りまとめた「事業概要報告」を発行し、機関誌と同様に当センターの事業活動の情報発信に努めた。

(2) ホームページ等による情報提供

会員をはじめとするステークホルダーへ、当センターの調査研究成果や事業予定等の各種情報を発信する。ホームページでは、サイト閲覧者が次のアクションにつなげやすいよう、より分かりやすく、より使いやすい形での情報提供を目指し、2026年3月にTOPページのリニューアルを行った。

当センターの調査研究事業における調査結果や提言、プロジェクト支援事業等の成果のほか、毎月公表している景気ウォッチャー調査の結果等を中心にホームページで情報発信するとともに、メールマガジンについては定期号（毎月）に加え、必要に応じて臨時号を発行するなど情報発信の強化を図っている。

また、2025年度の事業活動について、3月にYouTube配信を併用したハイブリット形式で事業報告会を開催しており、その模様をホームページにおいてアーカイブ動画として公開している。

II. 収益事業等

1. 収益事業

(1) 景気ウォッチャー調査（東北地域）

景気ウォッチャー調査は、消費者動向など景気を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。

当センターは、東北6県分を受託しており、その作業・分析業務を行う。

2025年度の現状判断DIは、物価高の影響が続くなか、気温上昇や季節需要により人流・物流が活発化した（5～8月、12月、2月）ことから、下期にかけて改善傾向で推移した。しかし、年度末には中東情勢の影響により再び悪化した。

先行き判断DIは、上期には物価高や米国の関税政策を背景とした景気停滞への懸念がみられた。一方、下期にはイベント・観光需要や季節需要、新政権の物価対策への期待から改善傾向となったが、年度末には中東情勢の影響により再び悪化した。

(2) 地域共想プログラム

東北圏の社会課題解決に取り組む社会起業家を産学官金の連携により支援・育成する東北電力(株)の制度。

当センターは、これまで培ってきた地域ネットワークや地域活性化に関する知見等を活かし、1次審査（書類審査）および2次審査（ヒアリング審査）業務について受託した。

最終成果発表会にて、最優秀賞をはじめとする各賞の受賞団体を決定した。

(3) 若年層の地元定着・回帰に関する意識調査

受託不成立により未実施。

III. 主要会議

(1) 理事会

■ 第1回理事会（公益移行後第65回）

開催日	2025年5月16日（金）
開催場所	仙台国際ホテル
出席	理事11名（欠席2名）、監事2名
決議事項	2024年度事業報告承認の件 2024年度決算承認の件 評議員候補者推薦の件 理事候補者推薦の件
報告事項	2025年度定時評議員会開催の件 2024年度利益相反取引について 参与の交代について

2024年度第5回理事会以降の職務執行状況について

■ 第2回理事会（公益移行後第66回）

開催日 2025年6月3日（火）
開催場所 書面開催
決議 理事13名、監事2名
決議事項 代表理事・専務理事1名選定の件
業務執行理事・常務理事1名選定の件
事務局長1名任命の件

■ 第3回理事会（公益移行後第67回）

開催日 2025年8月26日（火）
開催場所 江陽グランドホテル
出席 理事12名（欠席1名）、監事1名（欠席1名）
報告事項 2025年度事業経過報告について
2025年度参与会の開催について
2025年度第1回理事会以降の職務執行状況について

■ 第4回理事会（公益移行後第68回）

開催日 2025年12月2日（火）
開催場所 江陽グランドホテル
出席 理事11名（欠席2名）、監事1名（欠席1名）
報告事項 2025年度事業経過報告について
2025年度第3回理事会以降の職務執行状況について
協議事項 2026年度事業の方向性等について

■ 第5回理事会（公益移行後第69回）

開催日 2026年3月3日（火）
開催場所 セントレ東北
出席 理事12名（欠席1名）、監事1名（欠席1名）
決議事項 2026年度利益相反取引承認の件
2026年度事業計画書承認の件
2026年度収支予算書承認の件
報告事項 2025年度事業経過報告について
2025年度第4回理事会以降の職務執行状況について

(2) 評議員会

■ 定時評議員会（公益移行後第19回）

開催日 2025年6月3日（火）
開催場所 ホテルメトロポリタン仙台
出席 評議員9名（欠席1名）、理事3名、監事2名
決議事項 2024年度決算承認の件
評議員3名選任の件
理事4名選任の件
報告事項 2024年度事業報告について
2025年度事業計画並びに収支予算について

(3) 参与会

■ 参与会 (公益移行後第13回)

開催日	2025年10月28日(火)
開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	参与15名：代理含む(欠席4名)、理事3名
諮問事項	2026年度活性研事業の方向性等について

IV. 運営体制の充実をはかるための取組

当センターは、運営体制の充実をはかるための取組として、以下の2点を継続実施している。

- ①ハラスメント防止に関する、新入職員入所時の説明およびハラスメントオンライン研修の全職員への定期的実施
- ②個人情報管理に関する、当センターが保持する個人データ台帳と情報持出管理表の定期的更新と報告の実施

V. 事業報告の内容を補足する重要な事項

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので、作成していない。

以上